

事業の内容に変更等が生じた場合の届出の方法

令和7年1月版

1 変更届（2以降に記載のものを除く。）

運営する事業の内容に変更があったときは、変更の日から10日以内に横須賀市長にその旨を届け出る必要があります。

下表を確認の上、変更届出書に必要書類を添付して提出してください。

【市が届出を受け付けたことの確認が必要な場合】

変更届（添付書類）のほか、下記のものを添付してください。

- ①届出管理票
- ②返信用封筒（長3型封筒に返信先を記載し、110円切手を貼付したもの）

N0	変更の届出を要する事項	添付書類（いずれも変更後のもの）	備考
1	事業所（施設）の名称	運営規程	
2	事業所（施設）の所在地（設置の場所）等 ※電話・FAX番号を含む。	①付表 ②運営規程 ③事業所・施設の平面図 ④建物賃貸借契約書等の写し（自己所有の場合は、建物の登記事項証明書） ⑤防火対象物使用開始届（検査済印が押印してあるもの）の写し ※療養介護、生活介護、短期入所、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、共同生活援助、障害者支援施設（施設入所支援）、児童発達支援、放課後等デイサービス、障害児入所施設	・電話・FAX番号の変更のみの場合は、添付書類は不要です。 ※訪問系・相談系以外の事業所・施設の所在地の変更は、賃貸借契約等を締結する前に事前の相談をお願いします。
3	申請者（設置者）の名称（法人の名称）	①登記事項証明（履歴事項全部証明書） ②定款（就労継続支援A型のみ） ③運営規程	複数の事業所がある場合は、定款と登記事項証明書は、1部の添付で構いません。
4	主たる事務所の所在地等（法人の所在地） ※電話・FAX番号を含む。	①登記事項証明（履歴事項全部証明書） ②定款（変更があった場合／就労継続支援A型のみ）	電話・FAX番号の変更のみの場合、添付書類は不要です。
5	代表者の氏名及び住所（法人の代表者） ※婚姻等による姓の変更を含む。	①登記事項証明書（履歴事項全部証明書） ②各事業の欠格事由に該当しない旨の誓約書	住所及び姓の変更のみの場合は①のみ。

NO	変更の届出を要する事項	添付書類（いずれも変更後のもの）	備考
6	定款・寄付行為等及びその登記事項証明書又は条例等（当該指定に係る事業に関するものに限る。）	①定款（就労継続支援A型のみ） ②登記事項証明（履歴事項全部証明書）	
7	事業所（施設）の平面図及び設備の概要	①事業所（施設）の平面図 ②建物賃貸借契約書等の写し（変更がある場合）	※訪問系・相談系以外の事業所・施設の所在地の変更は、賃貸借契約等を締結する前に事前の相談をお願いします。
8	事業所（施設）の管理者の氏名及び住所 ※婚姻等による姓の変更を含む。	①管理者の経歴書 ②勤務形態一覧表（変更月のもの※） 障害児通所・入所支援の場合は、人員基準適合確認シート （注）管理者の交代の場合、 <u>管理者と簡単な面接を行いますので、連絡をお願いします。</u> ③医師免許証の写し（療養介護のみ）	住所及び姓の変更のみの場合は①のみ。 ※訪問系サービスで月途中の変更の場合は、変更月と翌月のもの
9	事業所のサービス提供責任者の氏名及び住所	①サービス管理責任者の経歴書 ②資格証明書・研修の修了証の写し、実務経験証明書（原本／必要な場合） ③勤務形態一覧表（変更月のもの※）	※訪問系サービスで月途中の変更の場合は、変更月と翌月のもの
10	事業所のサービス管理責任者・児童発達支援管理責任者・相談支援専門員の氏名及び住所	①サービス管理責任者（児童発達支援管理責任者、相談支援専門員）の経歴書 ②資格証明書・研修の修了証の写し ③実務経験証明書（原本） ④勤務形態一覧表（変更月のもの） 障害児通所・入所支援の場合は、人員基準適合確認シート	減員の場合は④のみ。
11	主たる対象者	運営規程	
12	運営規程 ※利用定員の変更を含む。	①運営規程 【利用定員変更の場合】 ②勤務形態一覧表（変更月のもの） 障害児通所・入所支援の場合は、人員基準適合確認シート ③介護給付費等算定に係る体制等に関する届出書	療養介護、生活介護、就労継続支援A型・B型、児童発達支援、放課後等デイサービスの利用定員の増加、障害者支援施設の入所定員の増加（生活介護に係るものに限る。）・昼間実施サービスの種類の変更については、 〔指定変更〕 です。 2 を参照してください。

NO	変更の届出を要する事項	添付書類（いずれも変更後のもの）	備考
13	協力医療機関の名称及び診療科名並びに当該協力医療機関との契約内容	①付表 ②協力医療機関との契約書等の写し	
14	障害者支援施設との連携体制及び支援の体制の概要	付表	
15	指定地域相談支援の提供に当たる者（相談支援専門員以外）の氏名、生年月日及び住所	指定地域相談支援の提供に当たる者の経歴書	

2 指定の変更

次の場合、指定の変更が必要です。

- （１）療養介護、生活介護、就労継続支援Ａ型・Ｂ型、児童発達支援、放課後等デイサービス事業所の利用定員の増加
- （２）障害者支援施設（生活介護に係るものに限る。）、障害児入所施設の入所定員の増加
- （３）障害者支援施設の昼間実施サービスの種類の変更

指定変更申請書に添付書類を添付して、事前予約の上、変更月の前々月末日（厳守）までに来庁して提出してください。

なお、障害福祉計画との整合性を図った結果、場合によっては変更指定をしないことができるとされていますので留意してください（障害者総合支援法第37条第2項（第39条第2項）の規定によりに読み替えて準用する同法第36条第5項（第38条第2項））。

【必要書類】

①指定変更申請書

②付表

③事業所・施設の平面図

④運営規程

⑤勤務形態一覧表（変更月のもの）

障害児通所・入所支援の場合は、人員基準適合確認シート

⑥介護給付費等算定に係る体制等に関する届出書

⑦返信用封筒（Ａ４封筒に返信先を記載し、180円切手を貼付したもの）

※追加で資料の提出をお願いすることがあります。

※児童発達支援・放課後等デイサービス事業所で、サービス単位を新設して利用定員を増加する場合は、次の書類も必要です。

⑧新設するサービス単位に配置する児童発達支援管理責任者の経歴書・研修修了証の写し・実務経験証明書（既存単位の児童発達支援管理責任者が兼ねる場合を除く）

⑨新設するサービス単位に配置する従業者の資格証等

3 廃止届・指定辞退届・休止届・再開届

下表を確認の上、届出書に必要書類を添付して提出してください。

【市が届出を受け付けたことの確認が必要な場合】

届出書（添付書類）のほか、下記のものを添付してください。

- ①届出管理票
- ②返信用封筒（長3型封筒に返信先を記載し、110円切手を貼付したもの）

サービス種類	届出内容	提出期限	添付書類
指定障害福祉サービス事業者 指定一般相談支援事業者 指定特定相談支援事業者 指定障害児通所支援事業者 指定障害児相談支援事業者	廃止・休止	廃止・休止日の1 月前	
	再開	再開日前（ <u>事前予 約のうえ来庁</u> ）	・勤務形態一覧表（再開月のもの） ・その他（要事前確認）
指定障害者支援施設 指定障害児入所施設	指定の辞退	指定を辞退する日 の3月前（ <u>事前予 約のうえ来庁</u> ）	

【注意事項】

- ①事業所を廃止、休止する場合、利用者の他事業所等への引継ぎを十分に行ってください。
- ②事業所の休止期間は6ヶ月を目安とし、期間が終了するまでに、再開届又は廃止届を提出してください。

4 体制届

各種加算（減算）の開始・終了、種類の変更を行う場合は、「介護給付費等算定に係る体制等に関する届出書」を提出してください。

加算については、毎月15日までに届出があった場合は翌月から適用し、16日以降の届出に関しては、翌々月から適用します。

ただし、減算になる場合は、16日以降の届出でも、減算すべき日からの適用となります。

5 各種届出書式のダウンロード先

「障害福祉情報サービスかながわ」 (<https://shougai.rakuraku.or.jp/>) の「書式ライブラリ」に掲載しています。

届出等に必要の様式	「書式ライブラリ」 →「5. 横須賀市からのお知らせ」 →「4. 変更、休止、廃止等」
体制届	「書式ライブラリ」 →「5. 横須賀市からのお知らせ」 →「7. 体制届」

6 問合せ先・送付先

〒238-8550 横須賀市小川町11番地

横須賀市 民生局福祉こども部 指導監査課 法人・障害担当

電話 046 (822) 8411

(参 考)

事業所・施設における面積を算出する際の本市における端数処理の方法は、他法令での取扱いにかかわらず、次のとおり処理するものとします。

- (1) 基礎となる面積（内法）については、小数点第3位以下を切り捨てる。
- (2) 除算する面積（外法）については、小数点第3位以下を切り上げる。

(指定共同生活援助事業所の居室を算出するに当たり除算すべき柱がある場合の例)

- ・除算前の居室の面積（内法） $3.5\text{m}^2 \times 3.25\text{m}^2 = 11.375\text{m}^2 \div 11.37\text{m}^2$
→ (1) により、柱の面積を除算するに当たり基礎となる居室の面積（内法）は、小数点第3位以下を切り捨てて、 11.37m^2 とします。
 - ・柱 $0.7\text{m}^2 \times 0.33\text{m}^2 = 0.231\text{m}^2 \div 0.24\text{m}^2$
→ (2) により、居室の面積から除算する柱の面積（外法）は、小数点第3位以下を切り上げて、 0.24m^2 とします。
- 居室の面積は、 $11.37\text{m}^2 (1) - 0.24\text{m}^2 (2) = \underline{11.13\text{m}^2}$ となります。